

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	自動車ナンバー自動読取装置の整備			<b>担当部局庁</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和61年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取装置を整備する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,404	105	41	7				
		補正予算	-	1,222	3,252					
		前年度から繰越し	1,771	-	1,053	3,212				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,053	▲ 3,212					
		予備費等	-	▲ 35	230					
		計	3,175	239	1,364	3,219	1,337			
		執行額	2,121	56	1,273					
		執行率 (%)	67%	23%	93%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	151%	4%	39%					
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察通信機器整備費	7	1,275	更新整備箇所の増加に伴う経費の増						
	警察通信維持費	0	62							
		計	7	1,337						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>	
	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するための自動車ナンバー自動読取装置の整備	累積整備数	成果実績	累積整備数	1,511	1,511	1,511	-	-	
			目標値	累積整備数	1,511	1,511	1,511	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	予算概算要求資料									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	年間整備数(増強)	活動実績	年間整備数(増強)	-	-	-	-	-		
		当初見込み	年間整備数(増強)	-	-	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	年間整備数(更新)	活動実績	年間整備数(更新)	191	7	2	-	-		
		当初見込み	年間整備数(更新)	191	7	2	148	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	年間整備数(撤去)	活動実績	年間整備数(撤去)	-	-	-	-	-		
		当初見込み	年間整備数(撤去)	-	-	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費総額/年間整備数(更新・増強・撤去)			単位当たり コスト	千円	11,106	7,945	636,723	-	
				計算式	事業費 /整備数	2,121,214 /191	55,613/7	1,273,445/2	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-		
			目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取システムを活用することにより、手配車両の早期発見、自動車盗等の重要窃盗犯や自動車利用の重要犯罪が発生した際の被疑者の早期検挙を図ることが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車ナンバー自動読取装置は、自動車盗や自動車を利用した犯罪の検挙に極めて効果的な装置であり、公共の安全と秩序を維持するための警察活動を行う上で、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために自動車ナンバー自動読取装置を整備することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づき手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、自動車ナンバー自動読取装置の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は全額、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な自動車ナンバー自動読取装置を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの数を更新整備している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	通信機器の調達契約については、警察庁で一括調達することで適正性を確保している。また、機器設置工事費等については、地方機関に予算配賦して執行しており、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。					
	改善の方向性	自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査を行うほか、仕様の見直し・点検の実施や競争性を確保した経済性の高い予算執行に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	当初 8-5、補正3-3	平成23年度	52	平成24年度	37		
平成25年度	10	平成26年度	40	平成27年度	30		
平成28年度	31						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
1,273百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>  
【指名競争契約  
(最低価格)・随意契約(その他)】

A.民間会社  
(2者)  
1,243百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な物品の納入

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な経費を支出

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

中部管区警察局  
6百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
24百万円

<工事費>

【一般競争契約(最低価格)】

C.民間会社  
(2者)  
5百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な工事を実施

【予算配賦】

D.県情報通信部

富山県情報通信部  
0.5百万円

各県情報通信部  
(3機関)  
1百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な経費を支出

<工事費>

【随意契約(少額)】

E.民間会社  
(1者)  
0.5百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な機器設置工事を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.A株式会社			B.中部管区警察局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	広域車両手配システム ほか	1,232	予算配賦	自動車ナンバー自動読取装置の整備に要する経費	6
計		1,232	計		6
C.C株式会社			D.富山県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	通信機器整備等工事28-1	5	予算配賦	自動車ナンバー自動読取装置の整備に要する経費	0.5
計		5	計		0.5
E.株式会社E			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	通信機器整備等工事(H28-1)	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A株式会社	-	広域車両手配システム	1,029	指名競争契約 (最低価格)	1	--	
2	A株式会社	-	自動車ナンバー照合装置	203	随意契約 (その他)	1	--	
3	B株式会社	-	自動車ナンバー自動読取 装置	11	指名競争契約 (最低価格)	3	--	



主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計







主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他







一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





